

P-065

小児領域に勤務する看護師の思いに関する文献検討

高橋 梢、野田 智子

埼玉医科大学大学院看護学研究科

【目的】

近年、小児科を取巻く環境が急速に変化している。したがって、看護師は小児領域特有のストレスや葛藤といった様々な思いを抱いていると予測される。このことから、本研究では小児領域で働く看護師がどのような思いを抱いて看護を実践しているのか、その特徴を明らかにすることを目的とした。尚、本研究では、小児領域に勤務している看護師が看護実践を体験する中で感じる気持ちや感情を「思い」とした。

【方法】

医学中央雑誌(Web版)を用いて、「小児科」「看護師」「思い」のキーワードで文献検索を行い、小児領域に勤務する看護師の思いに関する語りの書かれている6文献を分析対象とした。文献から具体的な語りを抽出し、類似性と相違性に注目しながらサブカテゴリ、カテゴリ、コアカテゴリを生成した。本研究において開示すべきCOIはない。

【結果と考察】

小児科で働く看護師の思いに関する語りは84抽出され、45サブカテゴリ、15カテゴリ、3コアカテゴリであった。以下、コアカテゴリを【 】、カテゴリを< >で示す。3つのコアカテゴリは、【子どもに対する思い】【家族に対する思い】【小児領域で働くことへの思い】であった。

【子どもに対する思い】では、子どもは自分の意思を他者に伝えることや状況を把握する能力が十分でないことから<子どもの気持ちに寄り添う><子どもの生への可能性を信じる>といった思いで看護実践を行っていた。

【家族に対する思い】では、入院児に付き添う<家族の苛立ちに不穏な雰囲気>を感じ取るとともに家族の<不適切な子どもへの関わりに心が痛む>ことから、<家族の気持ちに寄り添う>ことの必要性を感じていた。子どもの不安や恐怖を緩和するための<家族と協力した子どもへのケア>が重要と思う一方で、家族が処置に同席することによる<家族からのプレッシャー>も感じていた。

【小児領域で働くことへの思い】では、<小児のケアには時間と人手が必要>であり、<小児特有の専門性が必要>と認識しているものの、小児を経験した看護師が他部署に次々と異動する現状に<小児看護経験者が少なく不安><小児専門のケアができないジレンマ>を抱えていた。また、増加する混合病棟に対し<専門的な関わりをしたいのにできない悩み>を抱えていた。さらに、付き添い家族の性別への配慮、子どもの泣き声や小児感染症に対する<同室者への配慮の必要性><感染管理の難しさ>といった思いを抱えていた。

P-066

保育所看護職が実践する保育保健活動～保育指針改定後における実践の特徴～

藤田 千春¹、高柳 亜紀²¹ 杏林大学保健学部看護学科² 元西鶴間保育園

【目的】

近年、我が国では共働き家庭の増加、核家族化等により、保育所利用へのニーズが高まり、保育所数が増加したことに加え、医療的ケア児の入所も見られている。また2018年に保育所における感染対策ガイドライン改訂や保育指針改定・適応がなされた。この中には、看護師等が配置されている場合にはその専門性を生かした対応を図ることが示されている。そのため改定された指針と現状に合わせた保育保健活動を確立し、保育職と協働していくことが求められる。そこで本研究は、保育所看護職が改定後の指針や現状をふまえて実践している保育保健活動を明らかにすることを目的とした。

【方法】

複数年の看護経験があり、0～5歳児クラスをもつ認可保育所で保育士定数の枠外配置で2年以上フルタイム勤務をしている保育所看護職を対象に半日程度の参加観察と半構造化面接調査を行った。調査内容は対象者の属性、年間及び月間、週間、日ごとで実践している保健活動。また保育園保健業務の活動領域を参考に、1)園児の健康支援について2)健康な環境づくりについて3)子育て支援(園内、地域)についての実践を伺った。対象の同意を得たのち音声録音と観察メモを行った。分析は音声データを逐語録化し、内容分析した。調査は研究者が所属する大学倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

対象者は3都道府県の認可保育所に勤務する9名。保育所看護職としての経験年数は7.8年であった。保育所看護職が実践する保育保健活動は、6<コアカテゴリ>21<カテゴリ>が抽出された。保育所看護職は<園児の日常の健康状態の把握>や<園児の予防接種状況や既往歴の管理><入園園児の健康状態把握と保護者説明>など<園児の健康管理>、<園児の体調不良やケガへの対応>をしていた。また、<健診当日の医師の診察補助と結果管理>など<援助の健診・検査への対応>や<園児のアレルギー対応>も行っていた。さらに<緊急時に備えた取り組み>、<安全な生活に関する取り組み>にも努めていた。

【考察】

保育所看護職の実践は園児の健康管理及び体調不良時・ケガの対応に加え、健診等の準備、結果管理など広範囲であった。さらに、アレルギー対応に努める様子が窺えた。近年はアレルギーがある乳幼児も増えていることから、誤食予防やアレルギー出現時対応も意識して実施する必要性が考えられた。

本研究はJSPS 科研費 JP21K10832 の助成を受けて実施した。